

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月28日

ルネサス健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	29350
組合名称	ルネサス健康保険組合
形態	単一
業種	機械器具製造業

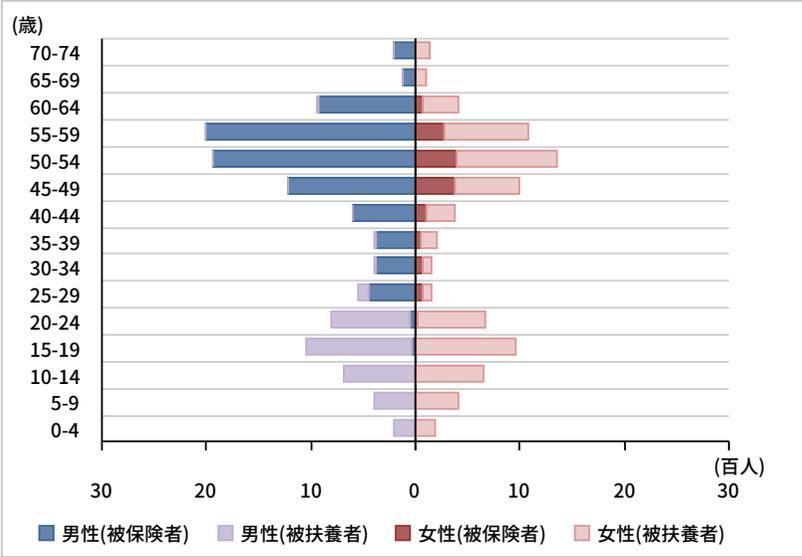
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	9,729名 男性84.6% (平均年齢49.2歳) * 女性15.4% (平均年齢48.0歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	237名	-名	-名
加入者数	19,886名	-名	-名
適用事業所数	3カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	19カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	85%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	7	6	-	-	-	-
	保健師等	8	1	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	10,006 / 12,539 = 79.8 %	
	被保険者	8,116 / 8,282 = 98.0 %	
	被扶養者	1,890 / 4,257 = 44.4 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	705 / 1,317 = 53.5 %	
	被保険者	691 / 1,241 = 55.7 %	
	被扶養者	14 / 76 = 18.4 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	12,300	1,264	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	40,580	4,171	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	800	82	-	-	-	-
	疾病予防費	287,520	29,553	-	-	-	-
	体育奨励費	1	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	2,200	226	-	-	-	-
	小計 …a	343,401	35,297	0	-	0	-
経常支出合計 …b	6,542,926	672,518	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	5.25		-	-	-	-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	27人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	59人	25～29	441人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	379人	35～39	381人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	604人	45～49	1,213人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,932人	55～59	2,001人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	920人	65～69	119人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	213人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	3人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	20人	25～29	64人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	68人	35～39	46人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	102人	45～49	382人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	397人	55～59	274人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	75人	65～69	5人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	4人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	210人	5～9	393人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	693人	15～19	1,007人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	760人	25～29	107人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	14人	35～39	9人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	5人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	5人	55～59	5人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	13人	65～69	6人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	4人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	196人	5～9	408人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	649人	15～19	959人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	644人	25～29	78人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	83人	35～39	147人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	276人	45～49	616人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	952人	55～59	804人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	336人	65～69	111人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	131人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

被保険者は男性、女性共に40歳～50歳台が最も多い。⇒ 生活習慣病リスクが高くなる年齢層が多いといえる。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

特定健康診査事業	特定健診・生活習慣病健診(被保険者)
特定健康診査事業	特定健診・生活習慣病健診(被扶養者、任継、特退)
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医薬品斡旋
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品差額通知
保健指導宣伝	ホームページ
疾病予防	無料歯科検診
疾病予防	インセンティブ事業
疾病予防	電話健康相談・メンタルカウンセリング事業
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助

個別の事業

特定保健指導事業	重症化予防指導
体育奨励	固定施設(体育館)

事業主の取組

1	定期健康診断(一般・特殊)
2	長時間残業者状況確認と対象者フォロー
3	罹病率の把握
4	禁煙対策
5	心の健康づくり施策

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
加入者への意識づけ												
特定健康診査事業	3	特定健診・生活習慣病健診(被保険者)	被保険者は全員健診受診を目標にする	全て	男女	35～74	被保険者	194,737	毎年年度初めに、事業所毎に通知実施 健保は健診補助等について通知実施	事業所・健診委託先・健診担当者の協力によるところ大	長欠者等の対応	5
	3	特定健診・生活習慣病健診(被扶養者、任継、特退)	被扶養者、任継、特退の健診率向上に向け、健診ガイド等の周知内容の工夫と、定期的な受診勧奨通知の実施	全て	男女	35～74	被扶養者、任意継続者、特例退職被保険者	56,507	健診ガイドを対象者全員に送付し、ほかぎやメール等で受診勧奨を実施した	ホームページの「健診の案内」部分を対象者がわかりやすいよう、工夫改善した	未受診者の対応	5
特定保健指導事業	2,3	特定保健指導	特定保健指導対象者の参加率向上	全て	男女	18～74	加入者全員	28,054	健保通知・事業所通知・委託先への依頼実施	健保・事業所・委託先の協力により実施	辞退者(未受診者)の対応	5
保健指導宣伝	2	医薬品斡旋	医薬品の廉価斡旋による健康管理意識の向上	全て	男女	0～74	加入者全員	0	WEB及び紙配付で、家庭用常備薬を斡旋実施	WEB及び機関紙に添付による配付でPR	WEB閲覧不可者の対応	5
	5	医療費通知	医療費通知のタイムリーなWEBでの通知による、不適正医療費の早期発見と、医療費総額の実勢通知による医療費負担額の実態の把握	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者	660	WEBにて毎月1回通知実施	健保・委託先との協力体制の継続	WEB閲覧不可者の対応	5
	7	ジェネリック医薬品差額通知	ジェネリック医薬品未使用者に対し、使用促進の為に「差額通知」を2回/年通知し、自己負担額の低減を周知する。	全て	男女	0～74	加入者全員	0	機関誌等で、ジェネリック医薬品の利用促進PR	健保・委託先との共同体制	ジェネリック利用意識の向上対策	4
	2	ホームページ	機関誌、ホームページ発行による健康情報提供	全て	男女	35～74	加入者全員	0	ホームページの内容充実と定期的な更新	健保・委託先との共同事業	紙配布廃止による影響確認	5
	2	無料歯科検診	無料歯科検診の周知による歯周病予防	全て	男女	35～74	加入者全員	95	ホームページでの周知	健保・委託先との協力体制	受診者が少ない	5
疾病予防	2,5	インセンティブ事業	加入者全体の健康意識の向上。	母体企業	男女	18～(上限なし)	加入者全員	0	健康層も含めた健康意識啓発に向け、ウォーキングキャンペーンを展開する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大に鑑み、中止を決定	-	-	1

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	5,6	電話健康相談・メンタルカウンセリング事業	利用者の増加を目指す	全て	男女	0～(上限なし)	その他	1,502	健保・委託先との共同体制	定期的に、事業所への通知、ホームページやメール等で、積極的に展開	新型コロナウイルス感染症の感染予防により、対面カウンセリングから電話(WEB)カウンセリングへの切り替えによるカウンセリングの質の保持	5
	3	インフルエンザ予防接種費用補助	インフルエンザの疾病予防・医療費削減	全て	男女	18～-	被保険者	2,068	10月～1月にかけて実施	事業主の協力のもと、安全衛生委員会等において、PRを展開	接種率の向上	5
個別の事業												
特定保健指導事業	2,4	重症化予防指導	特定保健指導対象者より、検査値が悪く緊急性の高い該当者への指導を行い、健康維持を図る	全て	男女	35～60	被保険者	3,009	ハイリスク者を健診結果から抽出し、該当者に対し、指導の実施	健保・事業所・委託先の協力体制	辞退者の対策	5
体育奨励	5	固定施設(体育館)	ルネサス健保保有の体育館として現状の加入者の健康管理向上の為、利用促進を図る。	一部の事業所	男女	18～60	加入者全員	3,381	固定施設保有事業所の協力の下、体育館の維持管理を実施。ただし、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、昨年に引き続き今年度(令和4年度)も使用しなかった	-	-	1

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断(一般・特殊)	安衛法に基づく健診	被保険者	男女	18 ～ 64	実施率：97.1%	事業所毎に集団健診実施による健診項目の統一	長欠者の対応	有
長時間残業者状況確認と対象者フォロー	長時間残業者の現状把握と対象者の産業医面談等のフォローの実施	被保険者	男女	18 ～ 60	長時間残業者を毎月確認しフォローを実施	常勤の産業医との連絡を密に行うことでスムーズに実施	対象者が毎月発生すること及び産業医面談に応じない者がいる。	無
罹病率の把握	罹病率を毎月報告している。	被保険者	男女	18 ～ 60	1回/月の安全衛生委員会で報告。	産業医の助言を適宜行っている。	-	無
禁煙対策	喫煙状況確認及び屋内喫煙所の対応方針の発信	被保険者	男女	18 ～ 60	禁煙対策として、喫煙状況の確認と、事業所毎に屋内喫煙所の原則廃止方針を発信。	喫煙による健康阻害の可能性の情報提供による意識付け。	屋内喫煙所原則廃止による、喫煙者の喫煙場所の確保	無
心の健康づくり施策	・メンタルヘルス教育(ラインケア、セルフケア) ・復職支援プログラムに沿った復職支援	被保険者	男女	18 ～ 60	・教育の実施(メンタルヘルスラインケア、ヘルスケア、eラーニング等) ・復職支援プログラムに沿った復職支援	産業医面談の活用	面談に来ない人の対応	無

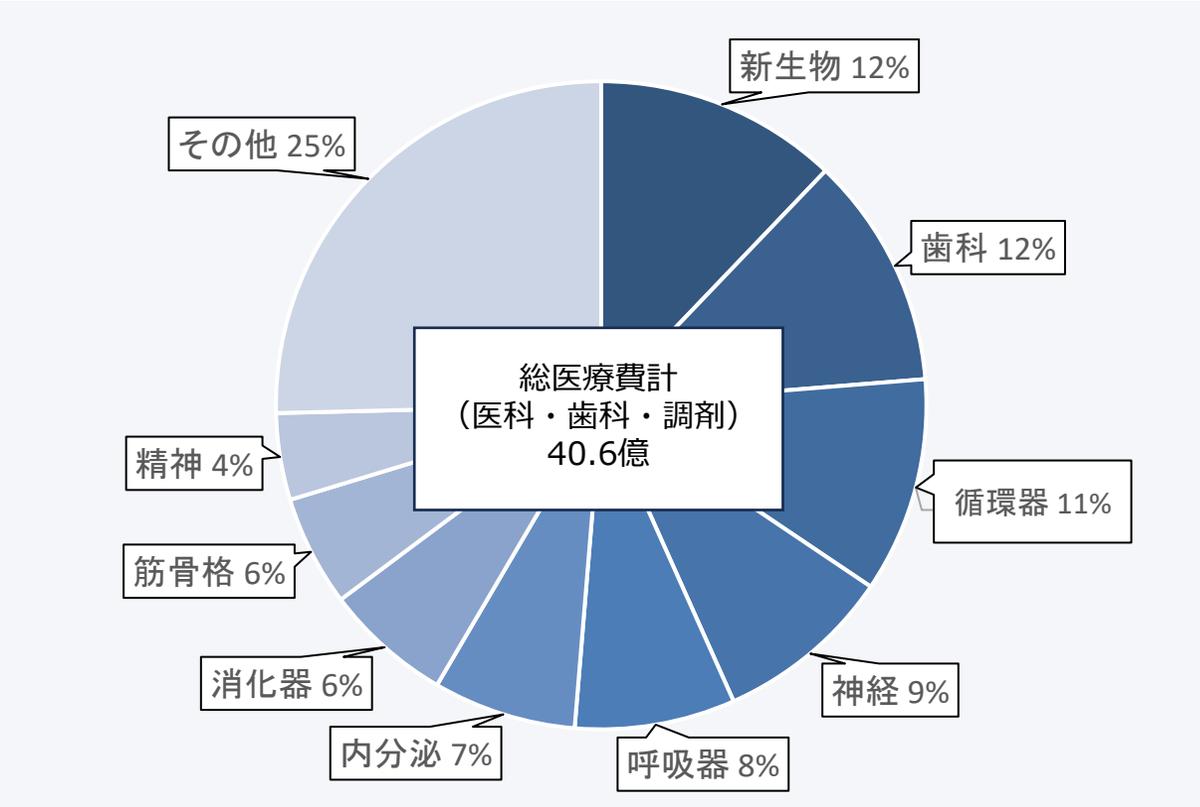
STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		ルネサス健保 医療費分析	医療費・患者数分析	-

ルネサス健保 総医療費割合（疾病別） ※疾病は19分類+歯科

- ◆2022年度疾病別総医療費：40.6億円〔一般被保険者：19.2億円、家族・任特：21.4億〕
- ◆上位疾病：1位：新生物（12.1%）、2位：歯科（12%）、3位：循環器（10.7%）、4位：神経（8.9%）、5位：呼吸器（8%）

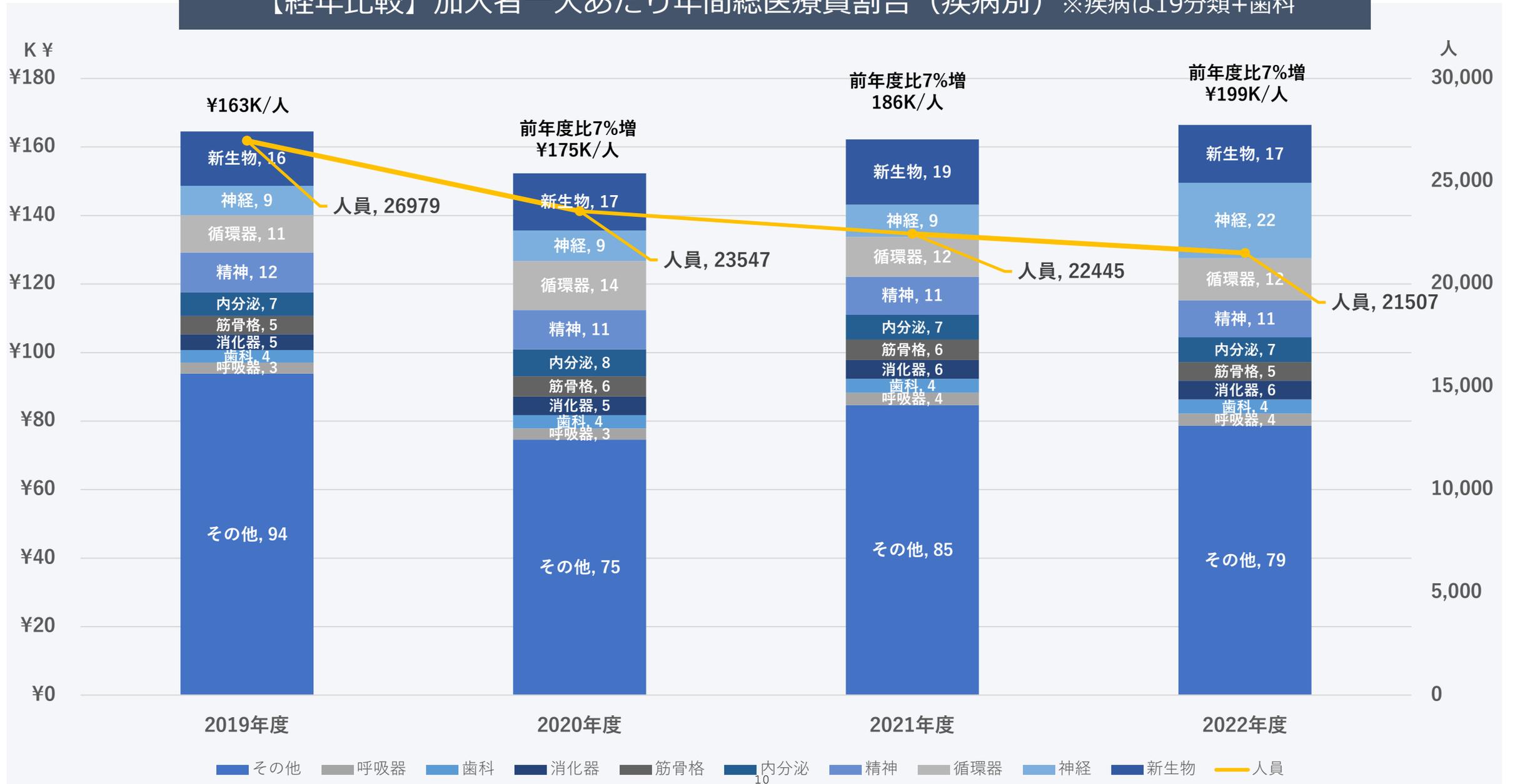


一般被保険者	家族、任特	計
3億円	1.5億	4.5億円
15.5%	7.1%	11.1%

糖尿病 (先天性除く)	高血圧
肝機能障害	虚血性心疾患
動脈硬化症	動脈瘤
高脂血症	脳血管疾患
腎機能	慢性閉塞性肺疾患
肥満症	骨粗しょう症
痛風	-

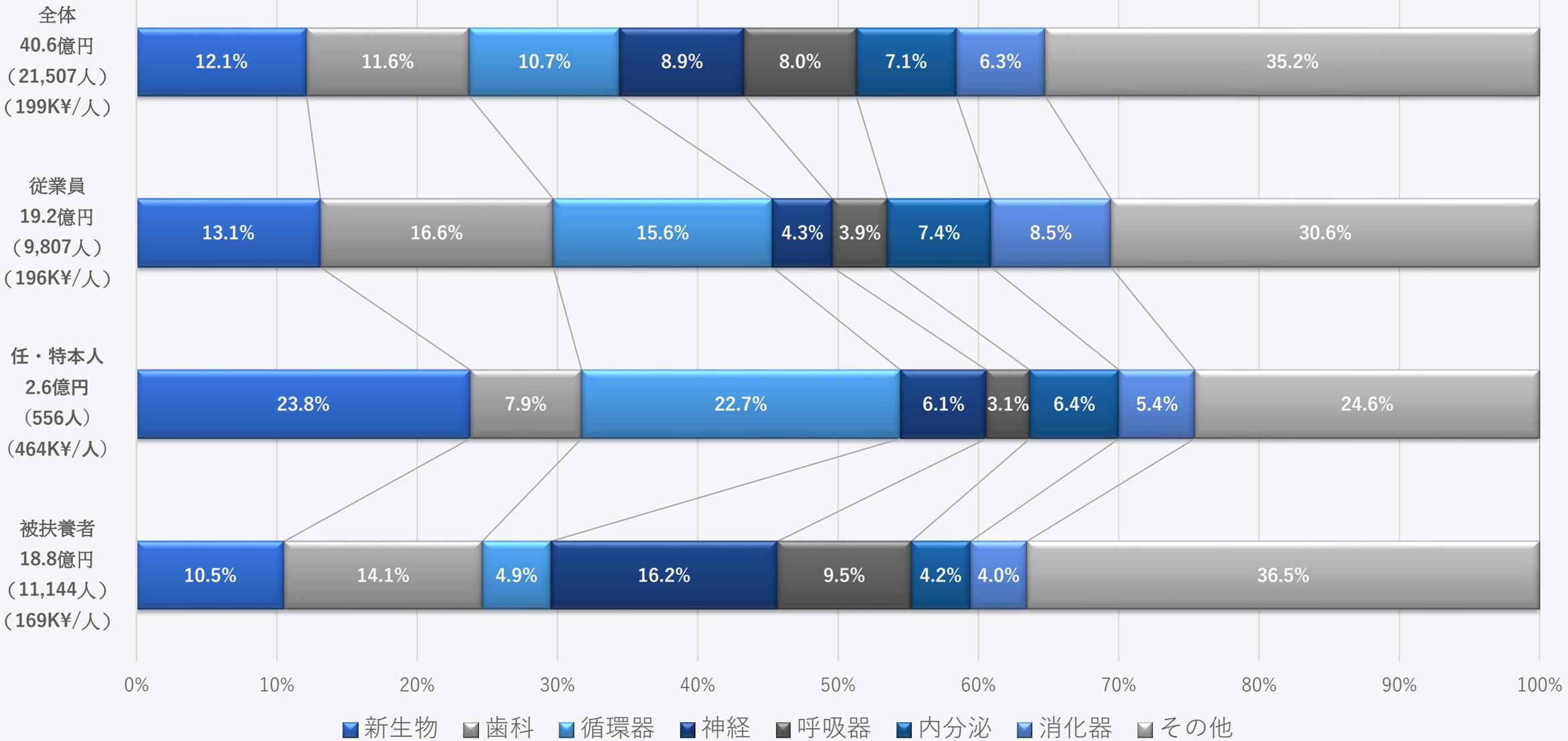
医療費分析〔2019～2022年度〕

【経年比較】加入者一人あたり年間総医療費割合（疾病別） ※疾病は19分類+歯科



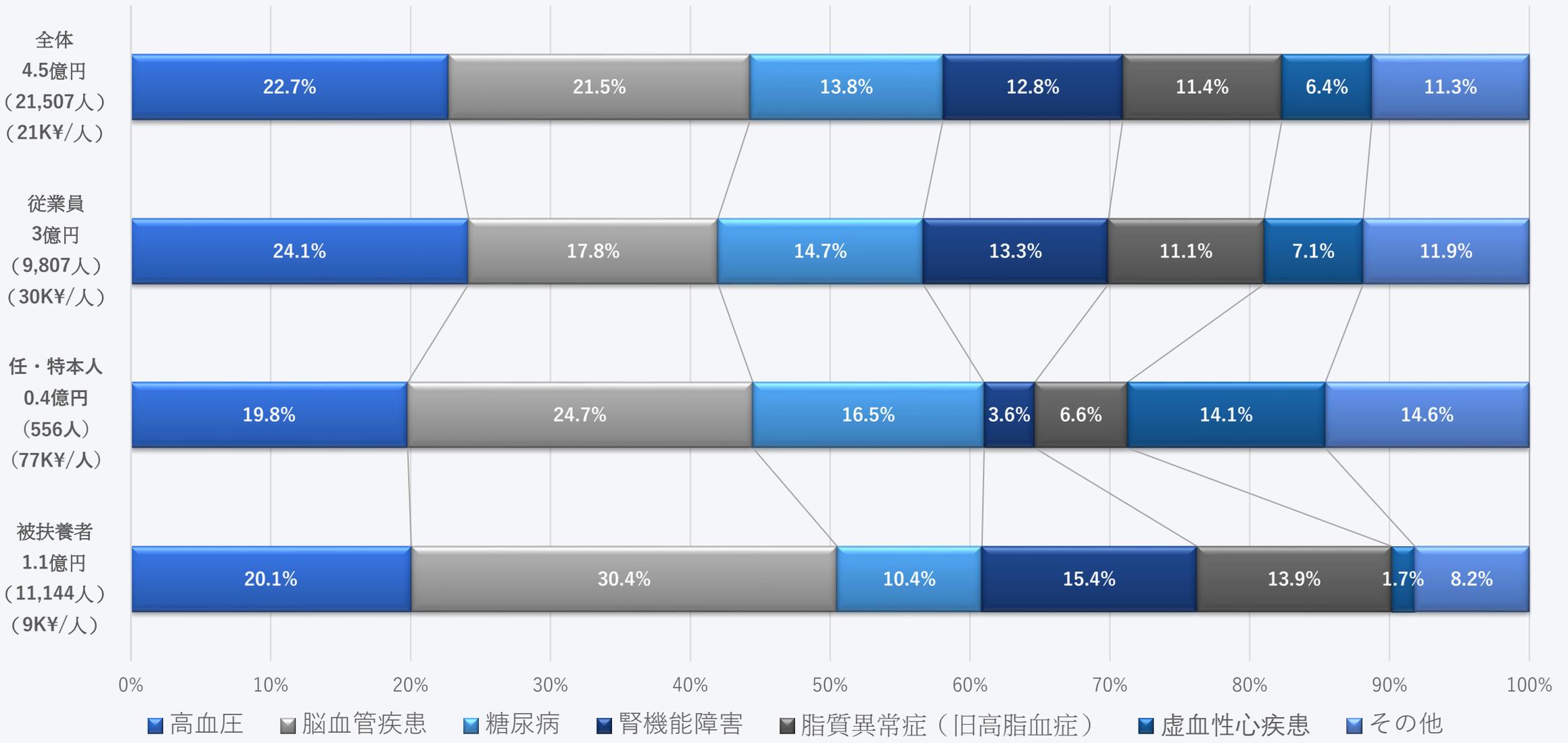
医療費分析〔2022年度〕

2022年度 医療費割合（疾病別） ※疾病は19分類+歯科



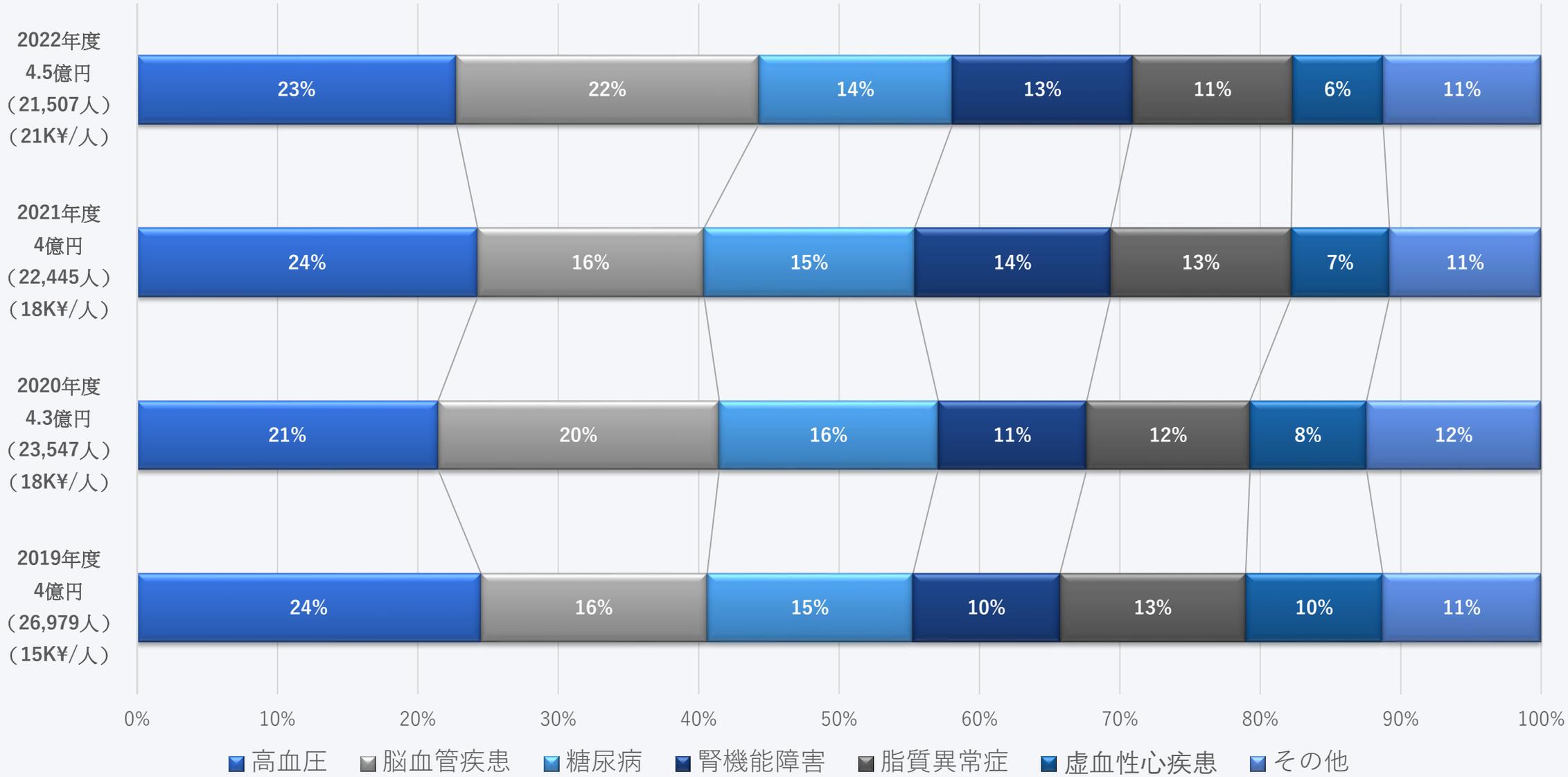
医療費分析〔2022年度〕

2022年度 生活習慣病 医療費割合（疾病別）



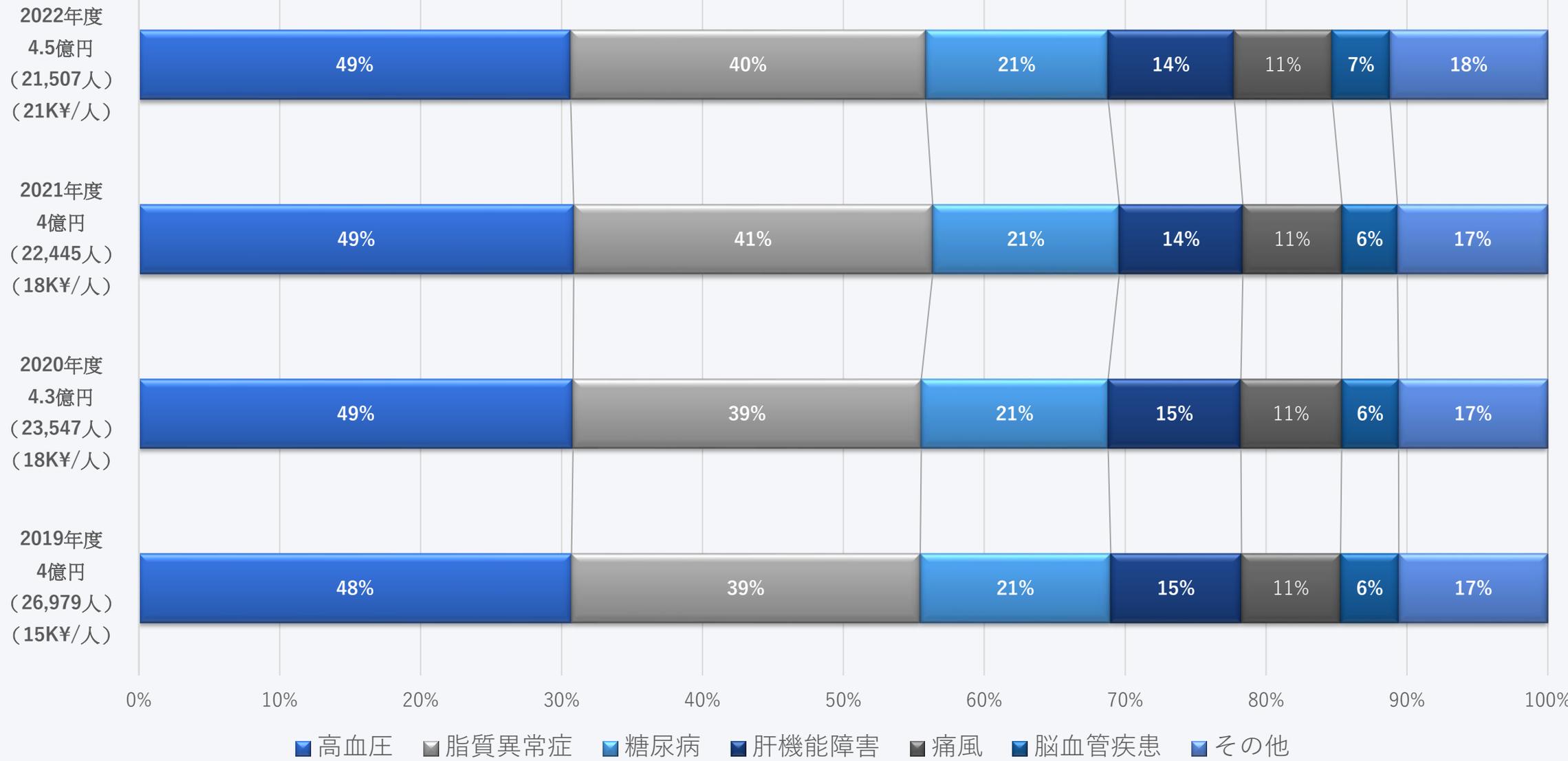
医療費分析〔2019～2022年度〕

【経年比較】生活習慣病 医療費割合（疾病別）



医療費分析〔2019～2022年度〕

【経年比較】生活習慣病 罹患者割合



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	未選択	加入者の疾病別総医療費の傾向を見ると、生活習慣病疾患が上位（高血圧、糖尿病、脂質異常症）を占めている。	➔	生活習慣病対策の継続が必要（特定保健指導、重症化予防）	
2	未選択	特定保健指導実施者の次年度の健診結果を見ると、特定保健指導参加者の健診結果の改善者が多い。	➔	特定保健指導、重症化予防事業の参加率の向上を図ることが必要	
3	未選択	メタボ判定者と非メタボ判定者の一人当たり医療費は、メタボ判定者の医療費が大きくなっている。	➔	特定保健指導の重要性のPR継続	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者が男性が、84.6%と多い。 特に50歳代、次いで40歳代、30歳代の男性が多い傾向である。 被扶養者は35歳以上では女性が男性の70.27倍多い。 若年層、中堅層の増加 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 加入者が全国に点在するため、対策実施にあたっては、事業主の協力が不可欠であり、コラボヘルスを通じた取組みが重要。 産業医等専門知識保有者の活用を密に行い、知識や経験を活用した取組みを検討。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病リスク保有者への対策は特定保健指導と重症化予防事業を展開 被扶養者の健診受診率が低い。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 健診受診率向上には、健診案内のホームページ掲載や健康支援ツールを活用したPRが必要 健診制度見直しによる受診のしやすさの工夫。（健保補助上限額増加等）

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

生活習慣病疾病医療費の削減
特定保健指導、重症化予防事業の参加率向上

事業全体の目標

特定保健指導、重症化予防事業の定着化による早期疾病予防

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

特定健康診査事業	特定健診・生活習慣病健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診・生活習慣病健診（被扶養者、任継、特退）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ホームページ
疾病予防	無料歯科検診
疾病予防	インセンティブ事業
疾病予防	電話健康相談・メンタルカウンセリング事業
疾病予防	インフルエンザ予防接種費用補助事業
体育奨励	スポーツクラブ利用による健康推進

個別の事業

特定保健指導事業	重症化予防指導
体育奨励	固定施設（体育館）

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連											
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画																	
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度										
アウトプット指標												アウトカム指標																		
職場環境の整備																														
加入者への意識づけ																														
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診・生活習慣病健診(被保険者)	全て	男女	35～60	被保険者	2	ウ,サ	事業所通知、健保通知により、健診受診勧奨	ア,イ	事業所と共同で実施	205,528	-	-	-	-	被保険者は全員健診受診	加入者の疾病別総医療費の傾向を見ると、生活習慣病疾患が上位(高血圧、糖尿病、脂質異常症)を占めている。											
													参加者への周知(【実績値】100%)	【目標値】	令和6年度：100%	令和7年度：100%	令和8年度：100%			令和9年度：100%	令和10年度：100%	令和11年度：100%	参加率(【実績値】98%)	【目標値】	令和6年度：100%	令和7年度：100%	令和8年度：100%	令和9年度：100%	令和10年度：100%	令和11年度：100%
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診・生活習慣病健診(被扶養者、任継、特退)	全て	男女	35～60	被扶養者、任意継続者、特例退職被保険者	1	キ,コ	健保から毎年度始めに対象者自宅宛てに健診ガイドを個別送付。年度途中には受診勧奨通知(はがき)を個別送付。	エ,コ	健保・健診ガイド当の委託先との共同体制	60,197	-	-	-	-	被扶養者、任継、特退の健診率向上に向け、検針ガイドなどの周知内容の工夫と定期的な受診勧奨の実施	加入者の疾病別総医療費の傾向を見ると、生活習慣病疾患が上位(高血圧、糖尿病、脂質異常症)を占めている。											
													対象者への通知(【実績値】100%)	【目標値】	令和6年度：100%	令和7年度：100%	令和8年度：100%			令和9年度：100%	令和10年度：100%	令和11年度：100%	参加率(【実績値】44%)	【目標値】	令和6年度：50%	令和7年度：52%	令和8年度：54%	令和9年度：56%	令和10年度：58%	令和11年度：60%
特定保健指導事業	2,3	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	18～74	加入者全員	3	ケ,サ	健保通達、事業所通達により実施	エ,コ	健保・事業所・委託先の三者体制で推進	40,580	-	-	-	-	特定保健指導対象者の参加率向上	加入者の疾病別総医療費の傾向を見ると、生活習慣病疾患が上位(高血圧、糖尿病、脂質異常症)を占めている。											
													対象者への周知(【実績値】100%)	【目標値】	令和6年度：100%	令和7年度：100%	令和8年度：100%			令和9年度：100%	令和10年度：100%	令和11年度：100%	参加率(【実績値】54%)	【目標値】	令和6年度：55%	令和7年度：56%	令和8年度：57%	令和9年度：58%	令和10年度：59%	令和11年度：60%
保健指導宣伝	5	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者	1	ス	WEBによる「医療費通知」を毎月1回被保険者宛に被扶養者を含めて通知	シ	健保・委託先との共同体制	660	-	-	-	-	医療費通知のタイムリーなWEBでの通知による不適正医療費の早期発見と医療費総額の実勢通知による医療費負担額の実態の把握	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)											
													通知回数(【実績値】12回)	【目標値】	令和6年度：12回	令和7年度：12回	令和8年度：12回			令和9年度：12回	令和10年度：12回	令和11年度：12回	実施率(【実績値】100%)	【目標値】	令和6年度：100%	令和7年度：100%	令和8年度：100%	令和9年度：100%	令和10年度：100%	令和11年度：100%
保健指導宣伝	2	既存	ホームページ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	ホームページの内容充実と定期的な更新	ア	健保・委託先との共同体制	140	-	-	-	-	ホームページ掲載による健康情報提供	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)											
													対象者への周知(【実績値】100%)	【目標値】	令和6年度：100%	令和7年度：100%	令和8年度：100%			令和9年度：100%	令和10年度：100%	令和11年度：100%	健康情報発信(【実績値】6回)	【目標値】	令和6年度：6回	令和7年度：6回	令和8年度：6回	令和9年度：6回	令和10年度：6回	令和11年度：6回
疾病予防	2	既存	無料歯科検診	全て	男女	35～74	加入者全員	1	ウ,ス	委託先と提携している歯科医院で自己負担無料の健診を実施	ク	健保・委託先との共同体制	95	-	-	-	-	無料歯科検診の周知による歯周病予防	加入者の疾病別総医療費の傾向を見ると、生活習慣病疾患が上位(高血圧、糖尿病、脂質異常症)を占めている。											
													実施(【実績値】100%)	【目標値】	令和6年度：100%	令和7年度：100%	令和8年度：100%			令和9年度：100%	令和10年度：100%	令和11年度：100%	参加者の把握が困難(アウトカムは設定されていません)							
保健指導宣伝	5	既存	インセンティブ事業	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	1	ア	健康層も含めた健康意識啓発に向け、健康支援ツールであるKENPOS・健康アプリの活用促進キャンペーンを展開。※医療費適正化に向け、将来的には本健康支援ツールを活用した各種事業を積極的に展開	シ	健保独自事業として実施	2,000	-	-	-	-	加入者全体の健康意識の向上	特定保健指導実施者の次年度の健診結果を見ると、特定保健指導参加者の健診結果の改善者が多い。											
													キャンペーンの周知(【実績値】100%)	【目標値】	令和6年度：100%	令和7年度：100%	令和8年度：100%			令和9年度：100%	令和10年度：100%	令和11年度：100%	キャンペーン参加率(【実績値】13%)	【目標値】	令和6年度：16%	令和7年度：18%	令和8年度：20%	令和9年度：22%	令和10年度：24%	令和11年度：26%
													2,000	-	-	-	-	-												

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画											
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度				
アウトプット指標												アウトカム指標												
5,6	既存	電話健康相談・メンタルカウンセリング事業	全て	男女	0～(上限なし)	その他	1	ス	精神疾患系の医療費が増加傾向にあることから、電話健康相談とメンタルヘルスカウンセリングを実施	ア,イ	委託業者ティーベックによる	事業所通知、ホームページ、アプリによる通知	事業所通知、ホームページ、アプリによる通知	事業所通知、ホームページ、アプリによる通知	事業所通知、ホームページ、アプリによる通知	事業所通知、ホームページ、アプリによる通知	事業所通知、ホームページ、アプリによる通知	利用者増加を目指す	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)					
対象者への通知(【実績値】100%)												100%	【目標値】	令和6年度：100%	令和7年度：100%	令和8年度：100%	令和9年度：100%	令和10年度：100%	令和11年度：100%	利用回数(【実績値】349回 【目標値】令和6年度：350回 令和7年度：350回 令和8年度：350回 令和9年度：350回 令和10年度：350回 令和11年度：350回)-				
8	既存	インフルエンザ予防接種費用補助事業	全て	男女	0～(上限なし)	被保険者,被扶養者	1	ス	インフルエンザの疾病予防として、日本国内医療機関において、予防接種を受けた方に対して年1回2000円の補助金を支給	ク	申請者はアプリを利用し補助金を申請	「インフルエンザ予防接種費用補助」を周知し、多くの加入者へ接種させることで、インフルエンザ罹患者を減らす	「インフルエンザ予防接種費用補助」を周知し、多くの加入者へ接種させることで、インフルエンザ罹患者を減らす	「インフルエンザ予防接種費用補助」を周知し、多くの加入者へ接種させることで、インフルエンザ罹患者を減らす	「インフルエンザ予防接種費用補助」を周知し、多くの加入者へ接種させることで、インフルエンザ罹患者を減らす	「インフルエンザ予防接種費用補助」を周知し、多くの加入者へ接種させることで、インフルエンザ罹患者を減らす	「インフルエンザ予防接種費用補助」を周知し、多くの加入者へ接種させることで、インフルエンザ罹患者を減らす	インフルエンザの疾病予防・医療費削減	該当なし					
対象者への通知(【実績値】100%)												100%	【目標値】	令和6年度：100%	令和7年度：100%	令和8年度：100%	令和9年度：100%	令和10年度：100%	令和11年度：100%	利用率(【実績値】19%) 【目標値】令和6年度：20% 令和7年度：20% 令和8年度：20% 令和9年度：20% 令和10年度：20% 令和11年度：20%)-				
体育奨励	5	既存	スポーツクラブ利用による健康推進	全て	男女	16～74	被保険者,被扶養者	1	ケ	各拠点近郊カバー、利便性に優れ利用者負担少額で活用 都度利用で¥500~¥1,100で4回/月まで利用可	ク	健保独自事業として実施	6,000	-	-	-	-	利用者の増加を目指す	メタボ判定者と非メタボ判定者の一人当たり医療費は、メタボ判定者の医療費が大きくなっている。					
													対象者への通知(【実績値】100%)							100%	【目標値】	令和6年度：100%	令和7年度：100%	令和8年度：100%
特定保健指導事業	2,4	既存	重症化予防指導	全て	男女	35～60	被保険者	3	イ,コ,サ	高血圧、血糖(HbA1c)値のハイリスク者に特化し、指導を実施	ア	健保・事業者・委託先の三者協力体制	10,000	-	-	-	-	特定保健指導対象者より、検査値が悪く緊急性の高い該当者への指導を行い、健康維持を図る	加入者の疾病別総医療費の傾向を見ると、生活習慣病疾患が上位(高血圧、糖尿病、脂質異常症)を占めている。					
													対象者への通知(【実績値】100%)							100%	【目標値】	令和6年度：100%	令和7年度：100%	令和8年度：100%
体育奨励	5	既存	固定施設(体育館)	一部の事業所	男女	18～60	加入者全員	3	キ	固定施設(体育館)保有事業所の実施率の確認、固定資産の確認	オ	健保・事業所との共同事業	2,201	-	-	-	-	ルネサス健保保有の体育館として現状の加入者の健康管理向上の為、利用促進を図る	メタボ判定者と非メタボ判定者の一人当たり医療費は、メタボ判定者の医療費が大きくなっている。					
													体育館稼働率(【実績値】100%)											

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他